新規 事業 住001 項 目 名 事務費 名 所 予算書項目 事務費 ページ 467 総務部人権政策監 人権推進課 年度 H28 事業の概要 会計名 【問合せ先】同和対策係 0857-20-3141 住宅新築資金等貸付事業費特別会計 款 住宅新築資金等貸付事業費 【10次総の施策体系】1401 項 住宅新築資金等貸付事業費 【事業の内容・実績】 **目** 住宅新築資金等貸付事業費 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の回収および起債の償還事務。 (単位:千円) 前年度当初予算額 4, 975 住宅新築資金等貸付金の集金等に係る事務費 平成25年度 2,801千円 平成26年度 2,584千円 平成27年度 3,893千円(見込み) 本年度要求額 4, 769 総務部長段階査定額 4, 769 その他財源の内訳 分担金 0 市長段階査定額 4, 769 0 負担金 0 使用料 区分 本年度予算額 0 手数料 国·県支出金 0 3, 576 財産収入 財源内部 地方債 0 0 寄付金 0 0 繰入金 一般財源 1, 193 0 諸収入 4, 769 0 計 その他 行財政改革課処理欄

大字書項目 長期借入金元金償還金	住002	項目名	長期借	入金元金值	遺還金			新規事業
本年度	予算書項目	長期借入金元金	企 償還金			ページ	467	所属名
住宅新築資金等貸付事業費特別会計	年度	H28]					
本年度要求額 29,321 での他 対象の性が表します。 1401 1 1 1 1 1 1 1 1 1	会計名	i	_		事業の概要			
項 公債費	住宅新築資金等的	貸付事業費特別会	会計		【問合せ先】同和対策係 085	7–20–314	.1	
項 公債費	款 公債費				 【10次総の施策体系】1401			
日 元金 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の記憶・	項 公債費							
単位:千円) 一般財源	目 元金			新築 み	修及び字地/	の取得を促進することにより住標培の3		
本年度要求額 29,321					善を図ることを目的とした住!	宅新築資	金等貸付事業	業である。貸付事業は平成8年度をもっ
本年度要求額 29,321 本年度要求額 29,321 その他財源の内配 分担金 0 負担金 0 使用料 0 日本年度予算額	(単位:千円)				て終了している。現在は貸付:	金の起債	元金の償還。	
本年度要求額 29,321	前年度当初予算報	33, 600			■ 住宅新築資金等貸付金長期	借入金元	金償還金	
本年度安水報 29,321 その他財源の内駅								
## 29, 321	本年度要求額	29, 321						
** その他財源の諸収入は、貸付金元利収入 ** その他財源の者収入は、貸付金元利収入 ** その他財源のその他は、前年度繰越金 ** その他財源の者の他は、前年度繰越金 ** その他財源の者の他は、前年度繰越金 ** その他財源の者の他は、前年度繰越金 ** その他財源の者の他は、前年度繰越金 ** その他財源の者の他は、前年度繰越金 ** その他財源の者収入は、貸付金元利収入 ** その他財源のその他は、前年度繰越金 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **							(35,217)	
大きな 大き	総務部長段階査定額	29, 321		け源の内訳	*その他財源の諸収入は、	貸付金元	利収入	
使用料 0 区 分 本年度予算額 国・県支出金 213 脚 地方債 0 その他 24,492 一般財源 4,616								
区分 本年度予算額 国・県支出金 213 地方債 0 その他 24,492 一般財源 4,616 請収入 22,492	市長段階査定額	29, 321						
国・県支出金 213 財産収入 0 お付金 0 内内								
10 10 10 10 10 10 10 10	区分							
10 10 10 10 10 10 10 10	財団・県支出金							
一般財源 4,616 階収入 22,492	濵 地力賃							
一般阿湯 4,616 階級人 22,492								
高T 29, 321 七の他 2,000	一般財源							
	計	29, 321	その他	2, 000				

新規 事業 住003 名 長期借入金利子償還金 項 目 名 所 予算書項目 長期借入金利子償還金 ページ 467 総務部人権政策監 人権推進課 年度 H28 事業の概要 会計名 【問合せ先】同和対策係 0857-20-3141 住宅新築資金等貸付事業費特別会計 款 公債費 【10次総の施策体系】1401 項 公債費 【事業の内容・実績】 目 利子 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の起債利子の償還。 (単位:千円) 前年度当初予算額 4, 860 住宅新築資金等貸付金長期借入金利子償還金 平成25年度 8,704千円 平成26年度 6,680千円 平成27年度 4,783千円(見込み) 本年度要求額 3, 286 総務部長段階査定額 3, 286 その他財源の内訳 * その他財源の諸収入は、貸付金元利収入 分担金 0 市長段階査定額 3, 286 0 負担金 0 使用料 区分 本年度予算額 0 手数料 国·県支出金 0 0 財産収入 財源内部 地方債 0 0 寄付金 3, 286 0 繰入金 一般財源 3. 286 諸収入 3, 286 計 その他 0 行財政改革課処理欄